



Monthly Report

～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
- ✓ 投資環境(国内)
- ✓ 投資環境(海外)
- ✓ 投資環境(為替)
- ✓ 主要ベンチマークの推移

● 見通し

- ✓ 内外経済
- ✓ 国内資産・海外資産・為替

● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
- ✓ 今月のトピックス



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
 - ✓ 投資環境(国内)
 - ✓ 投資環境(海外)
 - ✓ 投資環境(為替)
 - ✓ 主要ベンチマークの推移
-

経済・市場振り返り ~9月の主な経済指標・ニュース(国内)~

月日	国内
9月2日	8月の完全失業率は5.5%と、前月比0.2%低下。失業率の低下は7ヶ月ぶり。8月の有効求人倍率は0.42倍と前月と変わらず、2ヶ月連続で過去最低を記録。
9月4日	4-6月期の法人企業統計によると、企業の経常利益は前年同期比53.0%減。過去最大の減益率を記録した1~3月期の69.0%減よりマイナス幅が縮小。
9月8日	9月の月例経済報告にて、景気の基調判断は2ヶ月連続で据え置かれた。
	8月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数は前月比0.7ポイント低下。内閣府は景気の基調判断を「厳しいながらも、下げ止まっている」で据え置いた。先行き判断指数は0.9ポイント低下し、2ヶ月連続で悪化。
	日銀が発表した8月のマネーストックでM3(現金、要求払い預金、定期預金、譲渡性預金など)は前年同月比2.0%増。2005年5月以来、9年3ヶ月ぶりの高い伸び率。
	7月の国際収支速報によると、経常収支は1兆2656億円の黒字。前年同月比19.4%減で、2ヶ月ぶりに前年を下回った。
9月10日	8月の企業物価指数は前年同月比8.5%低下。7月と並び統計開始以来最大の下落率。
	7月の機械受注統計によると、「船舶・電力を除く民需」は前月比9.3%減。前年同月比では34.8%減。
9月11日	4-6月期の実質GDP改定値は前期比年率2.3%増。速報値(3.7%)に比べて前期比年率1.4ポイントの下方修正。
9月17日	7月の第3次産業活動指数は前月比0.6%上昇し、上昇は2ヶ月連続。前年同月比では5.4%低下し、12ヶ月連続のマイナス。
9月18日	7月の景気動向指数改定値は、一致指数が89.8となり、前月比1.2ポイント上昇。
9月24日	8月の貿易統計速報は、輸出額が前年同月比36.0%減。下落率は7月に比べて0.5ポイント縮小。
9月29日	8月の全国消費者物価指数(除く生鮮)は前年同月比2.4%低下。
9月30日	8月の鉱工業生産指数は前月比1.8%上昇。上昇は6ヶ月連続。
	8月の新設住宅着工戸数は前年同月比38.3%減。前年割れは9ヶ月連続。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~9月の主な経済指標・ニュース(海外)~

月日	海外
9月1日	8月のISM製造業景気指数は52.9と、8ヶ月連続で上昇。
	7月の建設支出は前月比0.2%減。
	7月の中古住宅販売契約指数は前月比3.2%上昇。2007年6月以来の高水準となり、6ヶ月連続の上昇。
9月2日	7月の製造業受注額は前月比1.3%増。6月は0.9%増(速報値は0.4%増)に上方修正。
9月3日	8月のISM非製造業景気指数は48.4と、前月比2.0ポイント上昇。
9月4日	8月の雇用統計によると、失業率は9.7%となり、前月比0.3ポイント上昇。非農業部門雇用者数は前月から21万6000人減り、7月から減少幅が縮小。
9月11日	8月の輸入物価は前月比2.0%上昇。石油製品のコスト高が影響。
	9月のミシガン大学消費者信頼感指数は70.2と、前月の65.7から上昇。
9月15日	8月の卸売物価指数は前月比1.7%上昇。前月の0.9%下落から反転。
	8月の小売売上高は前月比2.7%増。除く自動車は1.1%増。
	8月の生産者物価は前月比1.7%上昇。コアは0.2%上昇。
	9月のニューヨーク連銀景気指数は18.9と、前月比7ポイント上昇。前月(13ポイント上昇)から改善幅はやや縮小したが、2ヶ月連続で上昇。
9月16日	8月の消費者物価指数は前月比0.4%上昇。ガソリン価格の上昇が背景。
	8月の鉱工業生産は前月比0.8%上昇し、前月比プラスは2ヶ月連続。
9月17日	9月の住宅市場指数は19と、3ヶ月連続で上昇。2008年5月以来の水準。
	8月の住宅着工件数は前月比1.5%増となり、2ヶ月連続増加。昨年11月以来、9ヶ月ぶりの水準まで回復。
	9月のフィラデルフィア連銀景気指数は14.1と、前月(4.2)から大幅に拡大。2007年6月以来の水準。
9月21日	8月の景気先行指数(コンファランス・ボード)は前月比0.6%上昇。5ヶ月連続で前月水準を上回った。
9月22日	7月のFHFA住宅価格指数は前月比0.3%上昇。前年比では4.2%低下。
9月25日	8月の耐久財受注額は前月比2.4%減。前月比での減少は2ヶ月ぶりで、今年1月以来7ヶ月ぶりの大きなマイナス幅。
	9月のミシガン大学消費者信頼感指数は73.5に改善。2008年1月以来の高水準となった。
	8月の新築一戸建て住宅販売件数は前月の改定値に比べて0.7%増加。前月比では5ヶ月連続のプラス。
9月30日	4-6月期の米実質GDPは前期比年率0.7%減。改定値の1.0%減から0.3ポイント上方修正。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

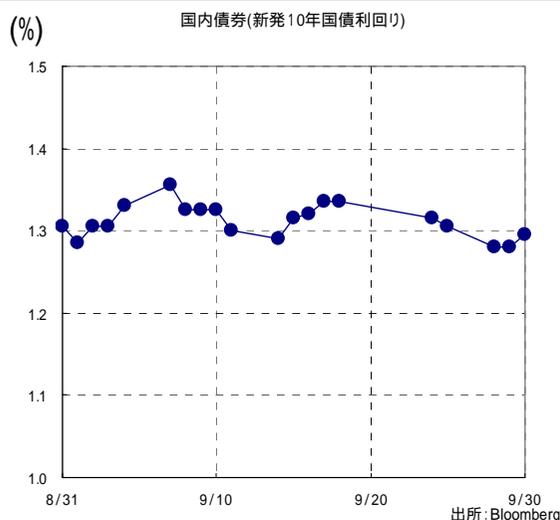
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~投資環境(国内)~

市場インデックスの推移	09/03月	09/07月	09/08月	09/09月	前月比	前年度末比
NOMURA-BPI総合	316.24	317.92	320.02	321.10	+ 0.34%	+ 1.54%
新発10年国債利回り(%)	1.34	1.42	1.31	1.30	-	-
日興CBインデックス(総合)	538.78	592.24	610.39	594.75	- 2.56%	+ 10.39%
東証株価指数(配当込み)	945.72	1,160.68	1,179.85	1,119.67	- 5.10%	+ 18.39%
日経平均株価	8,109.53	10,356.83	10,492.53	10,133.23	- 3.42%	+ 24.95%

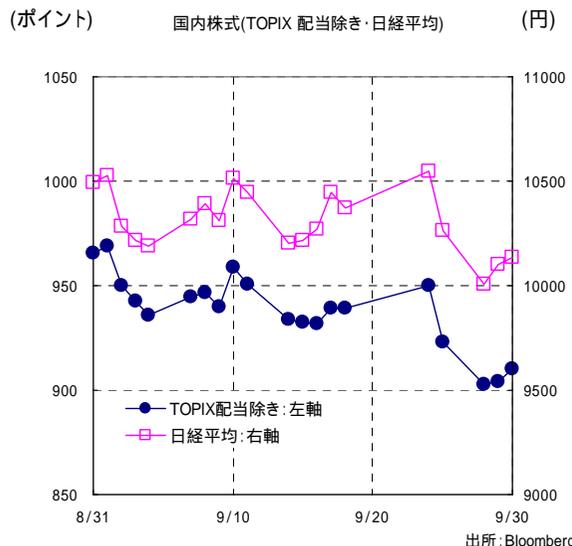
国内債券

9月の国内長期金利はボックス圏で推移しました。上旬は、米国長期金利の上昇の流れを引き継ぎ、国内長期金利は上昇で始まりました。その後、国債入札の結果が市場予想を上回り順調であったことから、好調な需給環境が確認され、長期金利は低下しました。中旬は、米経済指標の改善等による国内株式の反発を受けて、長期金利は上昇しました。下旬は、円高進行等によって国内株式が下落に転じたことを受けて、長期金利は低下しました。結局、国内長期金利は1.30%(前月比-0.01%)で月末を迎えました。



国内株式

9月の国内株式市場は6ヶ月ぶりの下落となりました。上旬は、商品市況の悪化が嫌気された資源関連や資本規制強化の影響が懸念された金融関連を中心に下落しましたが、その後は、米雇用統計が市場予想ほど悪くなかったことや外国株式市場が堅調に推移したことなどを背景に回復しました。中旬は、米国の消費関連や生産関連指標の改善を受けて反発する局面もありましたが、円高進行が嫌気された輸出関連や中小企業向け融資の返済猶予政策の影響が懸念された金融関連を中心に軟調に推移しました。下旬も、円高進行が嫌気された輸出関連や、資本規制強化の影響や増資による希薄化が懸念された金融関連を中心に軟調に推移しました。結局、TOPIXは909.84(前月比-5.79%)、日経平均株価は10,133.23円(同-3.42%)で月末を迎えました。



Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

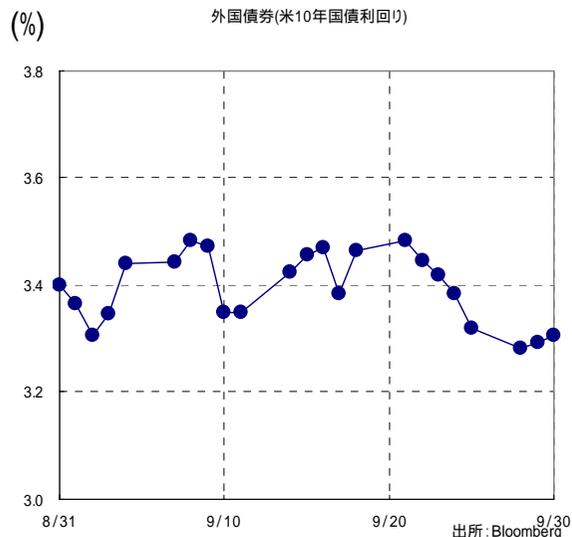
経済・市場振り返り ~投資環境(海外)~

市場インデックスの推移	09/03月	09/07月	09/08月	09/09月	前月比	前年度末比
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	313.82	320.37	316.69	310.49	- 1.96%	- 1.06%
米国10年国債利回り(%)	2.67	3.48	3.40	3.31	-	-
MSCI世界株式インデックス(円ベース)	804.54	1,021.35	1,037.06	1,048.12	+ 1.07%	+ 30.28%
ニューヨークダウ(工業株30種)	7,608.92	9,171.61	9,496.28	9,712.28	+ 2.27%	+ 27.64%
ナスダック総合指数	1,528.59	1,978.50	2,009.06	2,122.42	+ 5.64%	+ 38.85%

米国債券

9月の米国長期金利は3.2%台～3.4%台のボックス圏で推移しました。

上旬は、強弱入り混じる経済指標の中で、長期金利は株式市場の動向に振り回される展開となりました。10日には、30年債入札が好調な結果となったことから、長期金利は急低下しました。中旬は、8月の米小売売上高や米生産者物価、9月のニューヨーク連銀景気指数等が強い内容となったことを受けて、長期金利は上昇しました。下旬は、7月のFHFA住宅価格指数や8月の中古住宅販売、8月の耐久財受注等の経済指標が弱めの内容であったこと、FOMC声明文にて一部の市場参加者が懸念していた利上げのタイミングに関する言及がなかったこと等を受けて、長期金利は低下しました。結局、米国長期金利は3.31%(前月比-0.09%)で月末を迎えました。

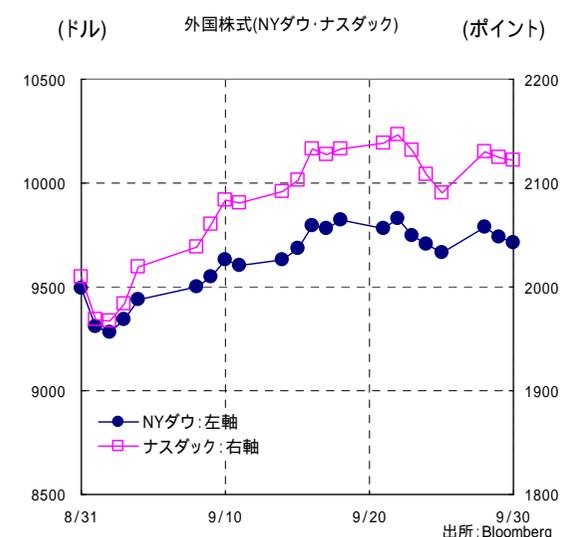


米国株式

9月の米国株式市場は、NYダウが3ヶ月連続、ナスダックが7ヶ月連続の上昇となりました。

上旬は、金融株を中心に下落して始まりましたが、ISM製造業指数や雇用統計等のマクロ指標が概ね良好だったことや、低迷していたM&A市場が活発化する動きが見られたことが好感されて堅調に推移しました。中旬も、消費関連や生産関連指標の改善を受けて堅調に推移しました。下旬は、FRBが景気認識を上方修正した一方、資金供給ペースを緩めると発表したことや、住宅関連指標の下ぶれ等が嫌気され軟調に推移しました。その後も、M&A関連のニュースがプラス材料視される局面もありましたが、マクロ指標の内容が強弱入り混じる結果となり上値の重い展開となりました。

結局、NYダウは、9,712.28ドル(前月比+2.27%)、ナスダックは2,122.42(同+5.64%)で月末を迎えました。



Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

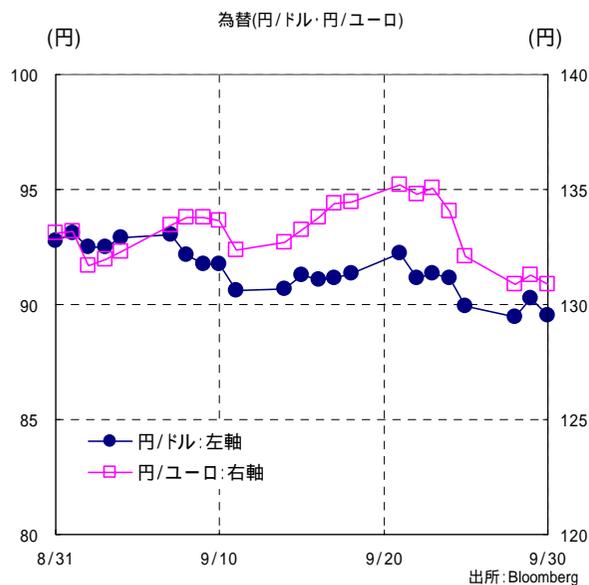
経済・市場振り返り ~ 投資環境(為替) ~

市場インデックスの推移	09/03月	09/07月	09/08月	09/09月	前月比	前年度末比
円/ドル相場(ロンドン16時)	98.77	95.20	92.77	89.54	- 3.48%	- 9.35%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	131.14	134.96	133.12	130.87	- 1.69%	- 0.21%

為替

9月の円/ドル相場は93円台前半で始まり、円高基調で推移しました。上旬は、米国株式が上昇するとリスク選好によりドルが売られました。中旬は、民主党の藤井財務大臣による為替介入への否定的な発言等を受けて、円高で推移しました。その後、米消費関連や米生産関連指標の改善を受けて米国株式が上昇し、円安・ドル高に転じました。下旬は、22-23日のFOMCで米景況感の上方修正や出口戦略への言及の可能性を受け、ドルは買われました。しかし、FRBの緩和政策維持見通しから米金利が低下したことを受けて、ドル安で推移しました。結局、円/ドル相場は89.54円(前月比-3.23円)で月末を迎えました。

円/ユーロ相場は133円台前半で始まり、ドル同様に民主党の藤井財務大臣の発言等を受けて、円高・ユーロ安となりました。結局、円/ユーロ相場は130.87円(前月比-2.25円)で月末を迎えました。

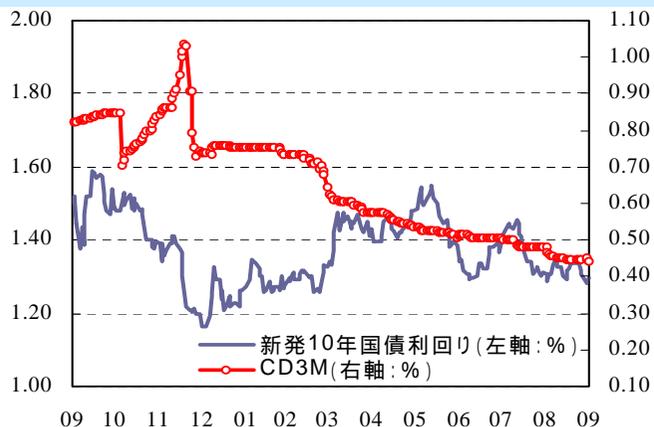


Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

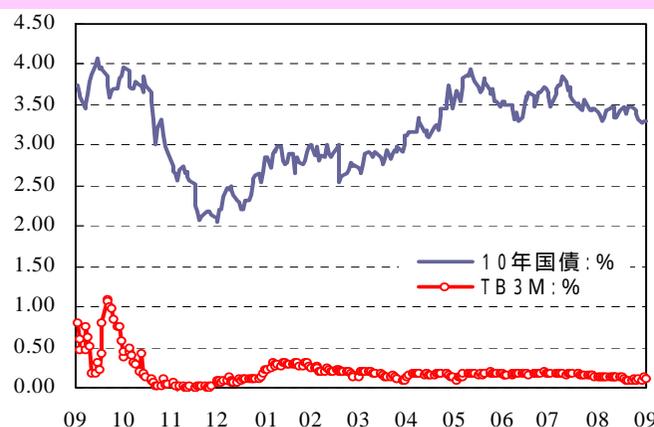
国内債券市場の推移



国内株式市場の推移



米国債券市場の推移



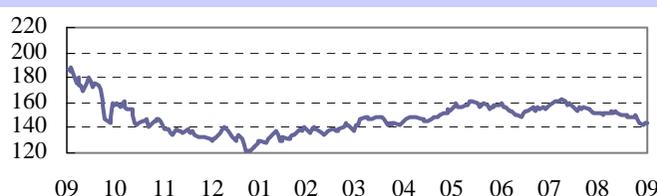
米国株式市場の推移



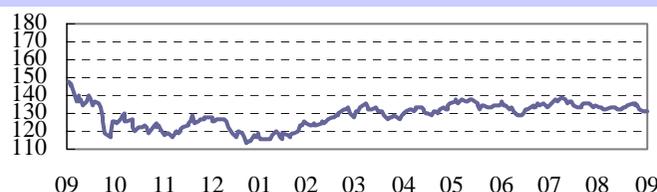
円/ドル相場の推移(単位:円)



円/ポンド相場(単位:円)



円/ユーロ相場(単位:円)



出所: Bloomberg

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



● 見通し

- ✓内外経済
 - ✓国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

< 企業部門 > 在庫調整の進展と輸出の持ち直しから生産が回復基調で推移し、企業マインドは緩やかな改善を継続すると予想します。設備投資の減少率は縮小しながらも、低い稼働率や設備に過剰感が残るため減少傾向を予想します。

< 家計部門 > 消費の先行きは子供手当等の政策効果への期待があるものの、目先は雇用・所得環境の悪化が続くため横ばいで推移すると予想します。

金融・財政政策

日銀は、景気が持ち直し方向にあると認識しつつも依然として下ぶれリスクが大きいと判断していることや大幅な需給ギャップ残存に伴うデフレ懸念が高まっていることから、現状の金融緩和政策を維持すると予想します。

米国景気

< 企業部門 > 外需の底入れや在庫調整の進展から生産の持ち直し傾向は続き、企業マインドは良好な水準で推移すると予想します。一方、未だ最終需要の見通しに残る不透明感や低水準にとどまる稼働率から、設備投資は減少基調を予想します。また、商業用不動産の価格が下げ止まりに至っていないこともリスク要因と考えます。

< 家計部門 > 各種政策により消費マインドは改善している状況ですが、雇用・所得環境の悪化や家計のバランスシート調整圧力から消費支出には大きな伸びは期待出来ないと予想します。足元の住宅価格の安定化の兆しや株高等の資産効果は下支え要因と認識しています。

金融・財政政策

FRBは景気の持ち直し傾向を評価しつつも先行き見通しには慎重であること、さらにG20会議での景気刺激策継続の合意から、信用緩和策に注力しながら政策金利を据え置くものと予想します。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

国内資産・海外資産・為替

国内債券

景気底入れが金利の上昇要因ではあるが、需給ギャップの大幅な拡大により物価低下傾向が続いていることや、新政権によるガソリン税等の暫定税率の廃止が見込まれるなど物価の低下傾向は長期化する可能性があること、さらに足元の円高も金利低下要因になることからレンジ内での推移を想定します。

【2010年3月末予想値 新発10年国債 1.00-1.80%】

国内株式

在庫調整の進展や世界的な景気対策効果により景気見通しの上方修正が株価の下支え要因になるものの、円高進行により輸出企業中心に企業業績への懸念も生じやすい上、先行きの景気の不透明感も残っているため上値は抑制される展開を想定します。政権移行期であることも不透明感を強めていると認識しています。

【2010年3月末予想値 TOPIX(配当込) 800-1,100】

米国債券

低い景気水準、需給ギャップの存在からインフレ圧力は限定される他、金融緩和政策の長期化見通しに安定感が増していることから、長期金利は景気持ち直しや需給悪化などによる金利上昇圧力を受けながらもレンジ内で推移すると予想します。

【2010年3月末予想値 米10年国債 3.00-4.20%】

米国株式

景気の持ち直しや成長見通しの上方修正が続く間は株価は比較的堅調に推移すると予想します。ただ、底入れ後の景気は緩慢な回復にとどまることや業績の上方修正はある程度織り込まれている可能性が高まっていることから、徐々に上値は抑制され、自律調整を交えた動きを想定します。

【2010年3月末予想値 米S&P 850-1,100】

為替

<ドル/円> 経済不均衡の是正と景気支援の継続からドル安・円高圧力が残るものの、その中で要人発言に左右される動きを予想します。円水準の切り上げとともに要人発言は変化することが見込まれるため、円高・ドル安ながらもレンジ内にとどまる動きを予想します。

<ユーロ/円> 当面ドル安圧力や域内景気の底入れがユーロを下支えすると予想します。ただ、域内景気の底入れを評価後は景況感格差が焦点になることやユーロ圏からはユーロ高牽制発言も散見されるためユーロの上値は抑制されると想定します。

【2010年3月末予想値 円/ドル 85-102円、円/ユーロ 120-150円】

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

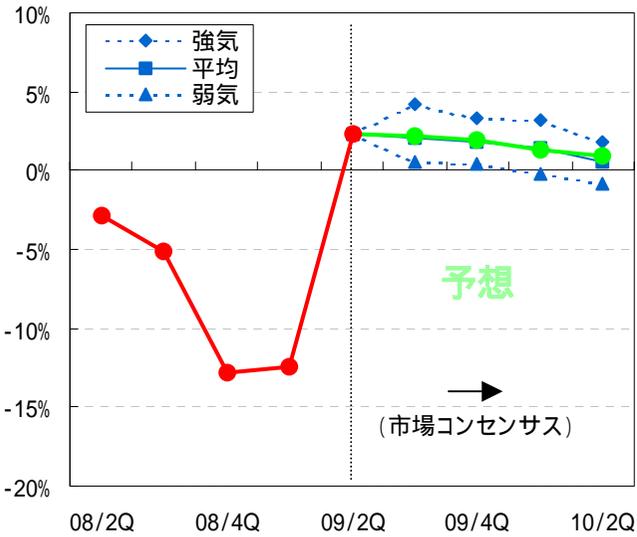


● マクロトピックス

- ✓日本・米国・中国のGDP成長率
 - ✓今月のトピックス
-

日本

日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



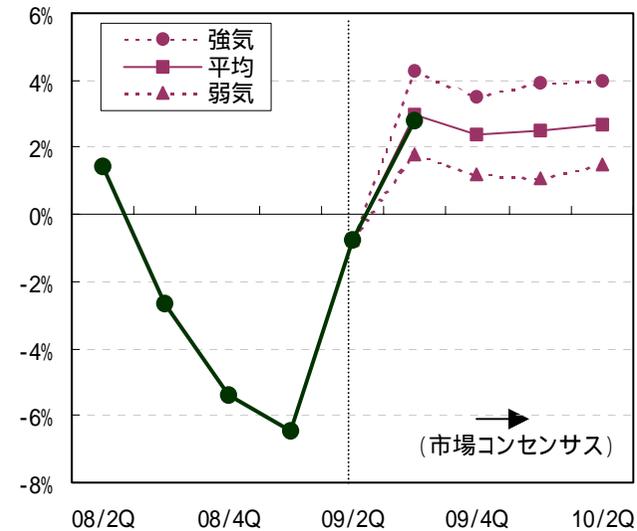
出所:内閣府(実績値のみ)、社団法人 経済企画協会

4-6月期の日本のGDP改定値は、前期比+0.9% +0.6%と下方修正されました。在庫投資や設備投資(4.3% 4.8%)の下方修正が主因です。

* 予想は弊社作成

米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



出所:米国商務省、ブルーチップ

4-6月期の米国のGDP確報値は、前期比年率 0.7%と速報値 1.0%から上方修正されました。設備投資(1.15% 1.01%)と個人消費(1.0% 0.9%)の上方修正が主因です。逆に在庫は下方修正されましたが、先行きの生産増要因でポジティブと考えています。

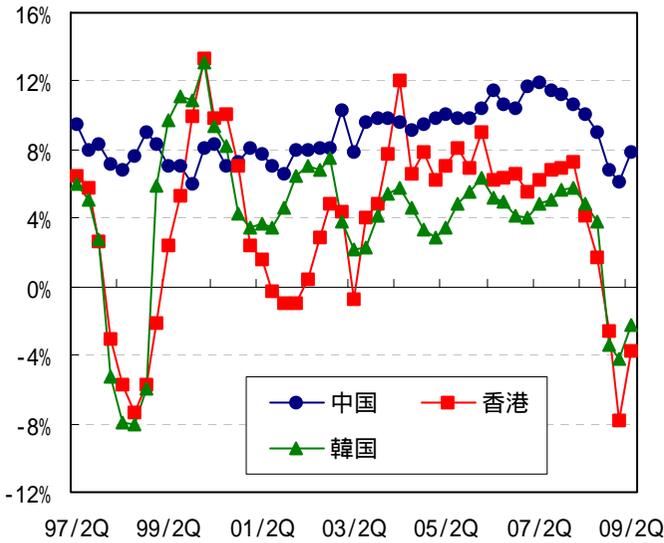
Note

Multi-Product & Investment Counseling

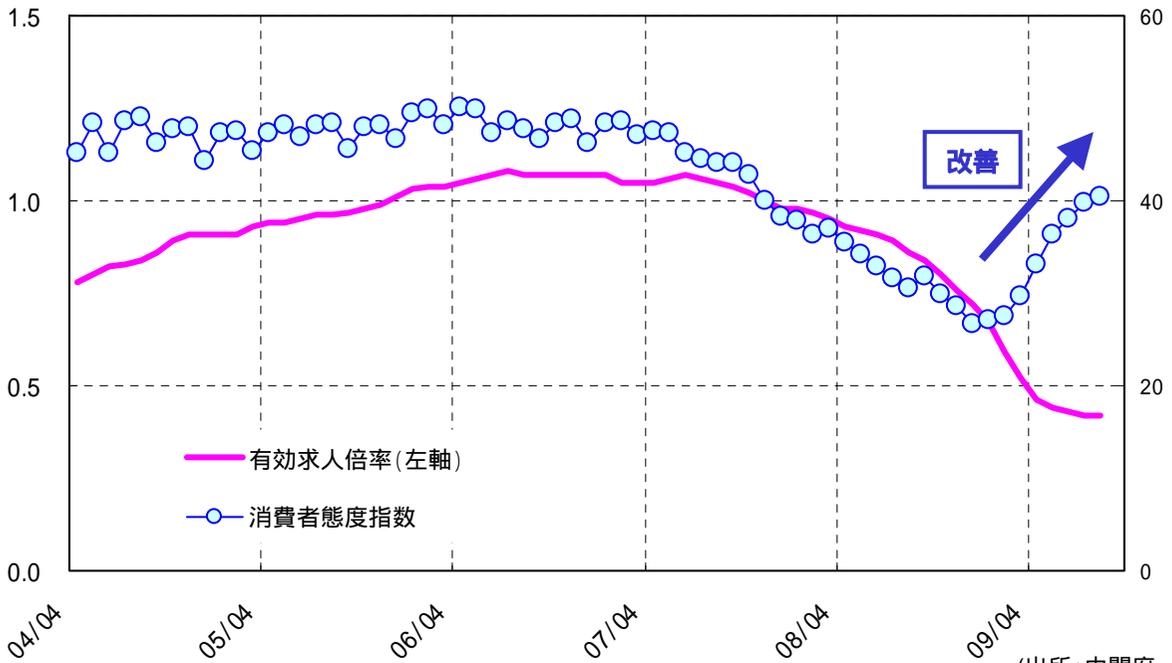
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

アジア

アジア実質GDP成長率(前年比%)



日本；景気の持ち直しは継続するか



8月の有効求人倍率は0.42となり、過去最低を記録した前月と同水準となりました。雇用の過剰感に加えて企業側の慎重スタンスは続いています。

8月の消費者態度指数は40.4と、8ヶ月連続の改善となりました。「耐久財消費財の買い時判断」が小幅に減少したものの、「収入の増え方」「暮し向き」「雇用環境」が改善しており、経済対策効果や株価の上昇などを背景に消費マインドは小幅ながら改善傾向を続けています。

先行き消費については、雇用や賃金の悪化が続いていることから不透明感が残ります。

有効求人倍率 = 有効求人数 ÷ 有効求職者数

有効求人数：前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人の合計。

消費者態度指数：消費者の景気の動きに対する意識を示す指標。

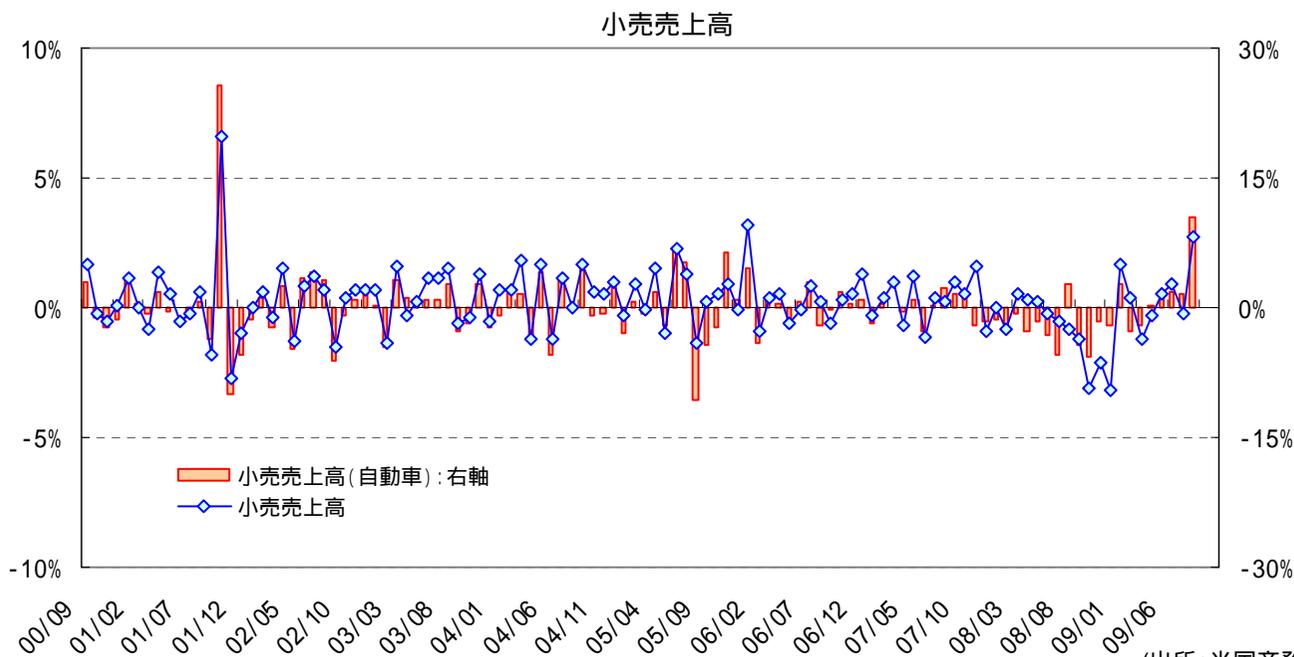
Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

米国; 政策効果顕在化



8月の小売売上高は前月比2.7%となり、予想を大幅に上回り、過去3年で最大の伸びを記録しました。政府が7月～8月にかけて実施した自動車買い替え支援策によって、自動車関連の売上が急増し、全体を押し上げました。内訳をみると、自動車・同部品が同+10.6と大幅な伸びを記録しました。また、自動車を除いたベースでも同+1.1%となり、好影響が出ています。

先行きについては、政府支援策の終了に伴う反動減や雇用悪化の影響は残りますので、引き続き脆弱感を残した動きが予想されます。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。